

# 平成21年3月期 決算資料

本決算資料は、対比のため日本政策投資銀行(旧法人)の決算  
数値を過年度分として記載しております。

平成21年5月



## ○損益計算書の概要【単体】

(単位:億円)

		平成21年3月期	平成20年9月期比	(参考)旧DBJ 平成20年9月期
業務粗利益	1	461	△ 9	470
資金利益	2	517	26	491
役務取引等利益	3	44	15	29
その他業務利益	4	△ 100	△ 50	△ 50
営業経費	5	△ 152	9	△ 162
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	309	0	308
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	△ 1,038	△ 791	△ 247
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	△ 729	△ 790	61
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 460	△ 104	△ 355
不良債権関連処理損失	10	△ 216	25	△ 242
うち個別貸倒引当金繰入額	11	△ 187	18	△ 205
うち貸出金償却	12	△ 25	10	△ 36
うち貸出債権売却損	13	△ 3	△ 3	—
株式関係損益(*1)	14	△ 120	49	△ 169
その他	15	△ 123	△ 179	55
うちファンド関連損益	16	△ 127	△ 180	53
経常利益(△は経常損失)	17	△ 1,189	△ 895	△ 294
特別損益	18	32	15	17
うち貸倒引当金戻入益・取立益	19	33	15	17
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	20	△ 1,157	△ 880	△ 276
法人税等	21	△ 135	△ 135	—
当期純利益(△は当期純損失)	22	△ 1,292	△ 1,015	△ 276
与信関係費用(*2)(△は戻入益)	23	1,222	750	471
株式等関係損益(*3)	24	△ 120	49	△ 169

(\*1)株式関係損益=投資損失引当金繰入額+その他経常収益(株式等償還益)+株式等償却+株式等売却益+株式等売却損

(\*2)与信関係費用=一般貸倒引当金繰入額+個別貸倒引当金繰入額+貸出金償却+債権売却益+債権売却損+貸倒引当金戻入益+償却債権取立益

(\*3)株式等関係損益=株式関係損益+投資損失引当金戻入益

(単位:億円)

		平成21年3月末	平成20年9月末比	(参考)旧DBJ 平成20年9月末
自己資本	25	16,739	△ 683	17,423
うちTier1	26	20,580	△ 461	21,041
うちTier2	27	1,118	95	1,023
リスクアセット	28	89,486	7,607	81,879
自己資本比率	29	18.70%	△2.58%	21.28%
Tier1比率	30	22.99%	△2.71%	25.70%

## ○損益計算書の概要【連結】

(単位:億円)

		平成21年3月期	平成20年9月期比	(参考)旧DBJ 平成20年9月期
連結業務粗利益	1	458	△ 17	475
資金利益	2	516	18	498
役務取引等利益	3	45	14	30
その他業務利益	4	△ 103	△ 50	△ 53
営業経費	5	△ 178	△ 13	△ 164
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	280	△ 30	310
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	△ 1,036	△ 787	△ 248
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	△ 756	△ 818	62
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 460	△ 85	△ 375
不良債権関連処理損失	10	△ 247	△ 5	△ 242
うち個別貸倒引当金繰入額	11	△ 217	△ 12	△ 205
うち貸出金償却	12	△ 25	10	△ 36
うち貸出債権売却損	13	△ 3	△ 3	—
株式関係損益(*1)	14	△ 113	△ 42	△ 71
持分法による投資損益	15	9	43	△ 33
その他	16	△ 109	△ 81	△ 28
経常利益(△は経常損失)	17	△ 1,216	△ 903	△ 313
特別損益	18	35	13	22
うち貸倒引当金戻入益・取立益	19	33	15	17
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	20	△ 1,181	△ 890	△ 290
法人税等	21	△ 135	△ 135	0
少数株主利益(△は少数株主損失)	22	△ 33	△ 28	△ 4
当期純利益(△は当期純損失)	23	△ 1,283	△ 996	△ 286
与信関係費用(*2)(△は戻入益)	24	1,250	777	472
株式等関係損益(*3)	25	△ 110	△ 39	△ 71

(\*1)株式関係損益＝投資損失引当金繰入額＋その他経常収益(株式等償還益)＋株式等償却＋株式等売却益＋株式等売却損

(\*2)与信関係費用＝一般貸倒引当金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋債権売却益＋債権売却損＋貸倒引当金戻入益＋償却債権取立益

(\*3)株式等関係損益＝株式関係損益＋投資損失引当金戻入益

(単位:社)

		平成21年3月期	平成20年9月期比	(参考)旧DBJ 平成20年9月期
連結子会社数	26	9	△ 1	10
非連結子会社数	27	18	△ 4	22
持分法適用関連会社数	28	13	12	1
持分法非適用関連会社数	29	95	△ 13	108

## ○その他決算説明資料(平成21年3月期)

### 1. 期別投融資額及び資金調達額状況(フロー)【単体】

(単位:億円)

	平成20年3月期 (12ヵ月実績)	平成20年9月期 (6ヵ月実績)	平成21年3月期 (6ヵ月実績)	平成22年3月期 (12ヵ月予算) <sup>*5</sup>
投融資額	14,160	6,617	17,334	15,000
融資等 <sup>*1</sup>	12,780	6,393	16,703	} 15,000
投資 <sup>*2</sup>	1,380	223	631	
資金調達額	14,160	6,617	17,334	15,000
財政投融資	7,486	2,597	2,776	6,500
うち財融借入金 <sup>*3</sup>	3,701	1,800	1,580	3,200
うち政府保証債(国内債)	1,900	797	1,196	2,000
うち政府保証債(外債)	1,884	—	—	1,300
財投機関債/社債	2,898	2,440	814	2,400
長期借入金 <sup>*4</sup>	1,000	330	11,900	3,200
回収等	2,775	1,249	1,843	2,900

\*1社債を含む経営管理上の数値であります。

\*2有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

\*3産業投資借入金を含んでおります。

\*4平成21年3月期の長期借入金のうち、危機対応業務に関する日本公庫からの借入は10,603億円となっております。

\*5平成22年3月期(平成21年度予算)は、年度当初の予算であり、「危機対応業務」に関する予算は含まれておりません。

危機対応業務の融資実績:1兆681億円(305件) うち損害担保契約が付されているもの:5億円(2件)

(注)平成21年3月31日までに日本公庫からの信用供与(借入等)を受けた金額ベースの実績は1兆603億円(301件)となっております。

### (参考①)融資等残高及び投資残高【単体】

(単位:億円)

	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末
融資等残高 <sup>*1</sup>	115,999	113,915	122,397
投資残高 <sup>*2</sup>	3,084	2,991	3,246

\*1社債を含む経営管理上の数値であります。

\*2有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

### (参考②)資金調達残高【単体】

(単位:億円)

	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末
資金調達残高	100,804	99,226	115,717
財政投融資	87,254	83,705	81,153
うち財政融資資金 <sup>*</sup>	68,204	64,119	60,498
うち政府保証債(国内債)	8,425	8,961	10,030
うち政府保証債(外債)	10,624	10,624	10,624
財投機関債	12,550	14,191	13,691
社債(財投機関債)	—	—	814
借入金	1,000	1,330	20,058
うち日本公庫より借入	—	—	13,601

\*簡易生命保険資金借入金、産業投資借入金を含んでおります。

平成21年3月末の融資等残高は、平成20年9月末比8,481億円増加し12兆2,397億円となっております。また、平成21年3月末の投資残高は、平成20年9月末比254億円増加し3,246億円となっております。

一方、平成21年3月末の資金調達残高は、平成20年9月末比1兆6,490億円増加し11兆5,717億円となっております。増加の主な要因は、危機対応業務に伴う日本公庫からの借入によるものであります。

## 2. 貸出金等の状況

### I. リスク管理債権の状況

【連結】

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成20年9月末			平成21年3月末
			平成20年3月末比	平成20年9月末比	
破綻先債権	1,329	688	17,637	18,278	18,967
延滞債権	57,429	84,729	59,413	32,113	116,843
3ヶ月以上延滞債権	26	23	△ 2	△ 0	23
貸出条件緩和債権	60,988	73,020	△ 4,193	△ 16,225	56,795
リスク管理債権合計①	119,774	158,462	72,854	34,166	192,629

貸出金残高(末残)②	11,470,456	11,264,211	538,399	744,644	12,008,856
①/②×100(%)	1.04	1.41	0.56	0.20	1.60

【単体】

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成20年9月末			平成21年3月末
			平成20年3月末比	平成20年9月末比	
破綻先債権	1,329	688	17,637	18,278	18,967
延滞債権	57,429	84,729	56,344	29,043	113,773
3ヶ月以上延滞債権	26	23	△ 2	△ 0	23
貸出条件緩和債権	60,988	73,020	△ 4,193	△ 16,225	56,795
リスク管理債権合計①	119,774	158,462	69,785	31,097	189,559

貸出金残高(末残)②	11,512,906	11,294,661	513,768	732,013	12,026,675
①/②×100(%)	1.04	1.40	0.54	0.17	1.58

### II. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)【単体】

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成20年9月末			平成21年3月末
			平成20年3月末比	平成20年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,585	2,128	18,491	18,948	21,077
危険債権	56,174	85,797	59,215	29,592	115,389
要管理債権	61,014	73,043	△ 4,196	△ 16,225	56,818
合計①	119,774	160,969	73,510	32,316	193,285

(参考)部分直接償却実施額全額(平成20年3月末:52,170百万円、平成20年9月末:52,887百万円、平成21年3月末:51,303百万円)

総与信残高(末残)②	11,763,167	11,530,433	520,400	753,134	12,283,567
①/②×100(%)	1.02	1.40	0.56	0.18	1.57

### Ⅲ.金融再生法開示債権における保全状況(部分直接償却実施後)【単体】

#### ①保全率

(単位:%)

	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末		
			平成20年3月末比	平成20年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	96.1	99.9	3.4	△ 0.4	99.5
要管理債権	88.1	99.5	1.0	△ 10.4	89.1
開示債権合計	92.1	99.7	4.4	△ 3.2	96.5

#### ②信用部分に対する引当率

(単位:%)

	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末		
			平成20年3月末比	平成20年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	91.6	99.6	7.2	△ 0.8	98.8
要管理債権	71.3	98.6	1.8	△ 25.5	73.1
開示債権合計	82.0	99.3	9.6	△ 7.7	91.6

#### ③その他の債権に対する引当率

(単位:%)

	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末		
			平成20年3月末比	平成20年9月末比	
要管理債権以外の要注意先債権	8.9	11.6	22.2	19.5	31.1
正常先債権	0.1	0.1	△ 0.0	0.0	0.1

### Ⅳ.与信関係費用

【連結】

【単体】

(単位:百万円)

	【連結】		【単体】	
	平成20年9月期	平成21年3月期	平成20年9月期	平成21年3月期
一般貸倒引当金繰入額(△取崩)	24,866	103,633	24,759	103,875
個別貸倒引当金繰入額(△取崩)	20,531	21,797	20,531	18,728
貸倒引当金繰入額(△取崩)	45,398	125,431	45,290	122,603
貸出金償却	3,683	2,583	3,683	2,583
債権処分損益(△益)	—	361	—	361
不良債権処理額(△取崩)	49,081	128,377	48,973	125,549
償却債権取立益(△)	1,798	3,316	1,798	3,316
与信関係費用	47,282	125,060	47,175	122,233

### Ⅴ.第三セクター向けリスク管理債権の状況【連結】

(単位:百万円)

	平成20年3月末	平成20年9月末	平成21年3月末		
			平成20年3月末比	平成20年9月末比	
破綻先債権	733	248	11,406	11,890	12,139
延滞債権	12,948	16,765	18,398	14,581	31,347
3ヶ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	44,687	57,868	△ 2,076	△ 15,257	42,611
リスク管理債権合計①	58,370	74,883	27,727	11,214	86,098
貸出金残高(未残)②	1,089,025	1,031,678	△ 100,208	△ 42,861	988,817
①/②×100(%)	5.36	7.26	3.35	1.45	8.71

### 3. クレジット取引に関する証券化商品への取り組み状況【単体・連結子会社合計】

#### I. 残高・評価損益・実現損について

(単位: 億円)

	平成20年9月末 残高(A) <sup>*5</sup>	平成21年3月期 損益(B)	平成21年3月期 評価差額金(C)	平成21年3月末 残高(A)+(B)+(C)
CDS(全額単体にて取組、想定元本) <sup>*1*2</sup>	3,519	17	—	3,464
シンセティックCDO <sup>*1*3</sup>	1	△ 1	—	0
資産担保証券	1	△ 1	—	0
当行単体 合計(想定元本を含む)	3,521	16	—	3,464
シンセティックCDO <sup>*1*3</sup>	5	△ 4	—	0
キャッシュCLO <sup>*1*4*5</sup>	35	△ 32	—	2
エクイティ等	2	△ 2	—	0
資産担保証券	42	△ 38	—	3
連結子会社 合計	42	△ 38	—	3
証券化関連商品 合計(想定元本を含む)	3,563	△ 22	—	3,468

\*1投資適格企業又は大企業向け優先ローンを原資産とする商品であります。

\*2想定元本であるため評価損益は残高に反映しておりません(差引数値ではありません)。

なお平成20年9月末及び平成21年3月末の想定元本は、為替の影響により変動しております。

\*3企業の信用リスクを対象とするクレジットデリバティブを用いて発行された証券化商品であります。

\*4事業法人向けローン債権を裏付資産とする証券化商品であります。

\*5連結子会社のキャッシュCLOにつき、平成20年9月末は評価差額金△5億円となっておりますが、平成20年9月末の当該残高はこの部分について振戻後の残高を記載しております。

\*6上記のほか、当行単体にて個別銘柄CDSを保有しておりますが、平成21年3月期の評価損益合計は△26億円となっております。なお、当該評価損益は金融派生商品費用として損益計算書へ計上しております。

#### II. 証券化関連商品の格付別残高内訳について(期末簿価ベース、CDSは想定元本)

AAA~99.9%(3,464億円)、A~0.1%(1億円)、BBB~0.0%(1億円)、BB以下~0.0%(0億円)

#### III. 米国金融保証会社(モノライン)保証付証券化商品及び貸出について

該当ありません。ただし、米国保険会社に対してシンセティックCDOのリスクをヘッジしているものが1件(時価評価損益1億円未満)があります。

#### IV. 米国政府系機関債(ジニーメイ)、政府支援機関(GSE)債(ファニーメイ、フレディーマック)について

直接の保有はありません。但し、シンセティックCDOのポートフォリオとしてGSEを参照するCDSが含まれていたことから、当該CDOの信用力の悪化を通じて影響を受けております。

#### V. SIV(Structured Investment Vehicle)関連投融資について

該当ありません。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与える不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

第1期末 貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け	58,386	債券	3,431,597
現金	2	借入金	8,064,872
預け	58,384	借入金	8,064,872
一口	145,000	社債	81,423
買現先勘定	375,966	その他の負債	169,143
金銭の信託	23,981	未払法人税等	20,091
有価証券	1,226,683	未払費用	33,823
国債	251,413	前受収益	1,199
短期社債	461,514	金融派生商品	112,633
社債	112,431	リース債	284
株式	149,052	その他の負債	1,111
その他の証券	252,272	賞与引当金	2,217
貸出金	12,026,675	役員賞与引当金	20
証書貸付	12,026,675	退職給付引当金	32,023
その他の資産	88,436	役員退職慰労引当金	11
前払費用	8,277	支払承諾	160,276
未収収益	40,634	負債の部合計	11,941,586
金融派生商品	39,052	(純資産の部)	
その他の資産	471	資本金	1,000,000
有形固定資産	162,367	資本剰余金	1,157,715
建物	14,485	資本準備金	1,157,715
土地	147,396	利益剰余金	△ 97,248
リース資産	158	その他利益剰余金	△ 97,248
建設仮勘定	27	繰越利益剰余金	△ 97,248
その他の有形固定資産	300	株主資本合計	2,060,466
無形固定資産	4,573	その他有価証券評価差額金	△ 2,425
ソフトウェア	4,271	繰延ヘッジ損益	17,808
リース資産	128	評価・換算差額等合計	15,382
その他の無形固定資産	173	純資産の部合計	2,075,849
繰延税金資産	27,915		
支払承諾見返	160,276		
貸倒引当金	△ 273,813		
投資損失引当金	△ 9,015		
資産の部合計	14,017,435	負債及び純資産の部合計	14,017,435



第1期 株主資本等変動計算書 〔 平成20年10月1日から  
平成21年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当期末残高	1,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,157,715
当期末残高	1,157,715
資本剰余金合計	
当期首残高	1,157,715
当期末残高	1,157,715
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978
当期純損失	129,227
当期変動額合計	△ 97,248
当期末残高	△ 97,248
利益剰余金合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978
当期純損失	129,227
当期変動額合計	△ 97,248
当期末残高	△ 97,248
株主資本合計	
当期首残高	2,157,715
当期変動額	
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978
当期純損失	129,227
当期変動額合計	△ 97,248
当期末残高	2,060,466
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,425
当期変動額合計	△ 2,425
当期末残高	△ 2,425

繰延ヘッジ損益	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,808
当期変動額合計	17,808
当期末残高	17,808
評価・換算差額等合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,382
当期変動額合計	15,382
当期末残高	15,382
純資産合計	
当期首残高	2,157,715
当期変動額	
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978
当期純損失	129,227
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,382
当期変動額合計	△ 81,865
当期末残高	2,075,849

## 第1期 個別注記表

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

#### 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、

主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,303百万円であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数  
(10年) による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数  
(10年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の

## 翌期から費用処理

### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

##### a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金

##### b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

#### (3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

#### (4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

### 9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 76,753百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は18,967百万円、延滞債権額は113,773百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は23百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は56,795百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,559百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 為替決済等の取引の担保として、貸出金228,799百万円及び有価証券633,024百万円を差し入れております。

投資先の借入金の担保として、有価証券2,025百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は15百万円であります。

8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、267,826百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが79,128百万円あります。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 430百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は3,280百万円であります。

11. 1株当たりの純資産額 51,896円23銭
12. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
13. 関係会社に対する金銭債権総額 89,249百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
- 資金運用取引に係る収益総額 1,507百万円
- 役務取引等に係る収益総額 175百万円
- その他業務・その他経常取引に係る収益総額 156百万円
- 関係会社との取引による費用
- その他の取引に係る費用総額 111百万円
2. その他の経常収益には、投資事業組合の利益分配2,916百万円を含んでおります。
3. その他の経常費用には、投資事業組合の損失分配16,496百万円を含んでおります。
4. 1株当たり当期純損失金額 3,230円68銭
5. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは、次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	-	財務行政	(被所有)直接100.00	-	資金の借入等	資金の借入	247,700	借入金(注1)	6,037,140
								借入金の返済	601,214		
								利息の支払	54,550	未払費用	22,429
								債務被保証(注2)	2,072,206	-	-

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注) 1. 財務省からの借入金の利率は0.00%~4.75%、最終償還日は平成41年3月20日であります。

2. 債務被保証は提出会社の債券に対して行われているものであります。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(3) 役員及び個人株主等

記載すべき重要なものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当行は、株式会社日本政策投資銀行法(平成19年法律第85号)附則第9条の規定に基づき、平成20年10月1日、日本政策投資銀行(以下「旧政投銀」という。)が、同法附則第15条の規定により国が承継する資産を除く財産の全部を出資することにより設立されました。旧政投銀から当行へ承継された資産及び負債(同法附則第16条の規定により評価委員が評価した価額)の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産	12,414,193	負債	10,256,477
		純資産	2,157,715
資産合計	12,414,193	負債・純資産合計	12,414,193

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	54,059	51,095	△2,963	197	3,161
その他	98,230	97,857	△372	—	372
合計	152,289	148,953	△3,336	197	3,533

(注) 1. 時価は、当事業年度末における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	27,772	24,180	△3,592	5	3,597
債券	713,681	714,410	728	774	46
国債	250,670	251,413	743	772	29
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	461,514	461,514	—	—	—
社債	1,496	1,482	△14	2	16
その他	5,275	4,405	△870	—	870
合計	746,730	742,996	△3,734	779	4,514

(注) 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当事業年度における減損処理額は、6,951百万円（うち、株式5,336百万円、その他1,615百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	3,053	3,052	—

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	54,424
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	15,430
関連会社株式	13,707
その他有価証券	
非上場株式	95,795
非上場外国証券	44,990
非上場社債	2,464
譲渡性預け金	10,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	100,749
その他	3,834

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	650,550	151,843	21,965	1,000
国債	174,956	76,457	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	461,514	—	—	—
社債	14,079	75,386	21,965	1,000
その他	10,000	—	98,230	—
合計	660,550	151,843	120,195	1,000

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭 の信託	23,976	23,981	5	5	—

(注) 1. 当事業年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額 128,029 百万円

退職給付引当金 13,030 百万円

有価証券評価損 4,932 百万円

その他有価証券評価差額金 1,664 百万円

その他 13,521 百万円

繰延税金資産小計 161,178 百万円

評価性引当額 △121,044 百万円

繰延税金資産合計 40,133 百万円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益 △12,217 百万円

繰延税金負債合計 △12,217 百万円

繰延税金資産の純額 27,915 百万円

— 余白 —

第1期末 連結貸借対照表(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
現金預け金	67,521	借入金	3,431,597
コールローン及び買入手形	145,000	社 用	8,067,892
買現先勘定	375,966	そ の 他 負 債	81,423
金 銭 の 信 託	24,873	賞 与 引 当 金	169,043
有 価 証 券	1,246,587	役 員 賞 与 引 当 金	2,224
貸 出 金	12,008,856	退 職 給 付 引 当 金	20
そ の 他 資 産	88,075	役 員 退 職 慰 勞 引 当 金	32,050
有 形 固 定 資 産	162,375	繰 延 税 金 負 債	11
建 物	14,487	繰 延 税 金 負 債	58
土 地	147,396	支 払 承 諾	157,276
リ ー ス 資 産	160	<b>負債の部合計</b>	<b>11,941,600</b>
建 設 仮 勘 定	27	<b>(純資産の部)</b>	
その他の有形固定資産	303	資 本 金	1,000,000
無 形 固 定 資 産	4,576	資 本 剰 余 金	1,157,715
ソ フ ト ウ ェ ア	4,273	利 益 剰 余 金	△ 96,363
リ ー ス 資 産	128	株 主 資 本 合 計	2,061,351
その他の無形固定資産	174	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 1,667
繰 延 税 金 資 産	27,930	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	17,182
支 払 承 諾 見 返	157,276	為 替 換 算 調 整 勘 定	3
貸 倒 引 当 金	△ 276,689	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	15,518
投 資 損 失 引 当 金	△ 4,294	少 数 株 主 持 分	9,586
		<b>純資産の部合計</b>	<b>2,086,456</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>14,028,056</b>	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>14,028,056</b>

第1期 連結損益計算書 〔平成20年10月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目		金 額
経	常 収 益	151,206
資	金 運 用 収 益	135,793
	貸 出 金 利 息	130,490
	有 価 証 券 利 息 配 当 金	4,771
	コールローン利息及び買入手形利息	14
	買 現 先 利 息	387
	預 け 金 利 息	129
役	務 取 引 等 収 益	4,646
そ	の 他 業 務 収 益	719
そ	の 他 経 常 収 益	10,047
経	常 費 用	272,900
資	金 調 達 費 用	84,118
	債 券 利 息	25,991
	コールマネー利息及び売渡手形利息	0
	借 用 金 利 息	56,029
	社 債 利 息	216
	そ の 他 の 支 払 利 息	1,880
役	務 取 引 等 費 用	142
そ	の 他 業 務 費 用	11,090
そ	の 他 経 常 費 用	17,803
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	125,431
	そ の 他 の 経 常 費 用	34,314
経	特 別 損 失	121,693
	固 定 資 産 処 分 益	0
	償 却 債 権 取 立 益	3,316
	そ の 他 の 特 別 利 益	308
特	別 損 失	52
	固 定 資 産 処 分 損 失	9
	減 損 損 失	43
税	金 等 調 整 前 当 期 純 損 失	118,120
法	人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20,021
法	人 税 等 調 整	△ 6,492
法	人 税 等 合 計	13,529
少	数 株 主 損 失	3,308
当	期 純 損 失	128,342

第1期 連結株主資本等変動計算書〔平成20年10月1日から  
平成21年3月31日まで〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,000,000
当期末残高	1,000,000
資本剰余金	
当期首残高	1,157,715
当期末残高	1,157,715
利益剰余金	
当期首残高	-
当期変動額	
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978
当期純損失	128,342
当期変動額合計	△ 96,363
当期末残高	△ 96,363
株主資本合計	
当期首残高	2,157,715
当期変動額	
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978
当期純損失	128,342
当期変動額合計	△ 96,363
当期末残高	2,061,351
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,667
当期変動額合計	△ 1,667
当期末残高	△ 1,667
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,182
当期変動額合計	17,182
当期末残高	17,182

為替換算調整勘定	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3
当期変動額合計	3
当期末残高	3
評価・換算差額等合計	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,518
当期変動額合計	15,518
当期末残高	15,518
少数株主持分	
当期首残高	-
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,586
当期変動額合計	9,586
当期末残高	9,586
純資産合計	
当期首残高	2,157,715
当期変動額	
株式会社化に伴う税効果調整額	31,978
当期純損失	128,342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,104
当期変動額合計	△ 71,259
当期末残高	2,086,456

## 第1期 連結注記表

### 連結計算書類の作成方針

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結される子会社 9 社

DBJ 事業投資(株)

(有)DBJ コーポレート・メザニン・パートナーズ

UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合

DBJ クレジット・ライン(株)

新規事業投資(株)

新規事業投資 1 号投資事業有限責任組合

DBJ Singapore Limited

(株)日本経済研究所

あすか DBJ 投資事業有限責任組合

なお、DBJ Singapore Limited は、設立により当連結会計年度から連結しております。他の 8 社は、平成 20 年 10 月 1 日の当行株式会社化と同時に取得したものとみなして連結しております。

##### ②非連結の子会社 18 社

主要な会社名

UDS コーポレート・メザニン 2 号投資事業有限責任組合

UDS コーポレート・メザニン 3 号投資事業有限責任組合

非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

③他の会社等の議決権の 100 分の 50 超を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社等を子会社としなかった当該他の会社等の名称

(有)ADS グローバルパートナーズ、(株)サンセイ・インターナショナル・テクノロジー、

(株)ダイフレックスHD、(株)ハイドロデバイス

(子会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、出資先の支配を目的とするものではないためであります。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の非連結の子会社

該当ありません。

##### ②持分法適用の関連会社 13 社

イノベーション・カーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合

(株)幕張メッセ

みなとみらい二十一熱供給(株)

(株)北海道熱供給公社

(株)苫東

(株)札幌副都心開発公社

苫小牧港開発(株)

苫小牧埠頭(株)

東北水力地熱(株)

日本海エル・エヌ・ジー(株)

地上の星投資事業有限責任組合

北海道国際航空(株)

メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合

上記13社は、平成20年10月1日の当行株式会社化と同時に影響力が生じたものとみなして持分法の対象としております。なお、当連結会計年度期首よりイーバンク銀行(株)を持分法の対象に含めておりましたが、影響力の低下により、当連結会計年度末に持分法の対象から除外しております。

### ③持分法非適用の非連結の子会社18社

主要な会社名

UDSコーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

UDSコーポレート・メザニン3号投資事業有限責任組合

### ④持分法非適用の関連会社95社

主要な会社名

都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合

合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### ⑤他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず当該他の会社を関連会社としなかった当該他の会社等の名称

(株)ゴードン・ブラザーズ・ジャパン、鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、

(株)グリーンパワー・インベストメント、(株)アドバンジェン、General Enterprise Management Services Limited、(株)VaxivaBiosciences、旭ファイバーグラス(株)、Takumi Technology Corporation

(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

### (3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたっては、連結される子会社の財務諸表を使用しております。

連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 4社

3月末日 5社

なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

また、DBJ Singapore Limitedを除く連結される子会社8社は、平成20年10月1日付で当行の子会社となったことから、損益計算書については、決算日が12月末日の子会社は同年7月1日以降の分を、決算日が3月末日の子会社は同年10月1日以降の分を、それぞれ連結しております。

(4) 連結される子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。

## 会計処理基準に関する事項

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

### (3) 減価償却の方法

#### ①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

#### ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定める利用可能期間(主として3年～5年)に基づいて償却しております。

#### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

### (4) 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係

る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は51,303百万円であります。

連結される子会社の一般債権に係る貸倒引当金は、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

#### (6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

#### (7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

#### (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (12) リース取引の処理方法

当行並びに国内の連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理を採用しております。また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

###### a. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…債券・借入金・社債及び貸出金

###### b. ヘッジ手段…通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

##### ③ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

##### ④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

#### (14) 消費税等の会計処理

当行並びに国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額 53,209 百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 18,967 百万円、延滞債権額は 116,843 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は 23 百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 56,795 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 192,629 百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 為替決済等の取引の担保として、貸出金 228,799 百万円及び有価証券 633,024 百万円を差し入れております。

出資先の借入金の担保として、有価証券 2,291 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 44 百万円であります。
8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、266,886 百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが 79,128 百万円あります。
9. 有形固定資産の減価償却累計額 432 百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は 3,280 百万円あります。
11. 1株当たりの純資産額 52,161 円 40 銭

12. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

13. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△45,541百万円
年金資産（時価）	11,448
未積立退職給付債務	△34,092
未認識数理計算上の差異	1,991
未認識過去勤務債務	50
連結貸借対照表計上額の純額	△32,050
退職給付引当金	△32,050百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、株式等売却益3,525百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、株式等償却14,558百万円を含んでおります。
3. 1株当たり当期純損失金額 3,208円55銭

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式	40,000	—	—	40,000	
普通株式	40,000	—	—	40,000	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

該当ありません。

4. その他

当行は、株式会社日本政策投資銀行法（平成19年法律第85号）附則第9条の規定に基づき、平成20年10月1日、日本政策投資銀行（以下「旧政投銀」という。）が、同法附則第15条の規定により国が承継する資産を除く財産の全部を出資することにより設立されました。旧政投銀から当行へ承継された資産及び負債（同法附則第16条の規定により評価委員が評価した価額）の概要は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産	12,414,193	負債	10,256,477
		純資産	2,157,715
資産合計	12,414,193	負債・純資産合計	12,414,193

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券（平成21年3月31日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	54,059	51,095	△2,963	197	3,161
その他	98,230	97,857	△372	—	372
合計	152,289	148,953	△3,336	197	3,533

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日現在）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	28,159	24,628	△3,530	139	3,669
債券	713,681	714,410	728	774	46
国債	250,670	251,413	743	772	29
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	461,514	461,514	—	—	—
社債	1,496	1,482	△14	2	16
その他	5,407	4,492	△914	—	914
合計	747,247	743,531	△3,716	914	4,630

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における減損処理額は、15,066百万円（うち、株式14,558百万円、その他の証券507百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合と30%以上50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	6,170	3,415	327

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日現在）

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場社債	54,424
その他有価証券	
非上場株式	127,478
非上場社債	4,464
非上場外国証券	46,721
譲渡性預け金	10,158
その他	64,468

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	650,550	151,843	21,965	1,000
国債	174,956	76,457	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	461,514	—	—	—
社債	14,079	75,386	21,965	1,000
その他	10,000	7	98,245	—
合計	660,550	151,850	120,211	1,000

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(百万 円)
運用目的の金銭の信託	12	△1

2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
その他の金銭 の信託	28,074	24,860	△3,213	5	3,219

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。